様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

所在地

名　称

代表者

県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成事業計画書

　県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成金交付要綱第６条の規定による助成事業計画書を下記のとおり提出します。

記

１　助成事業の実施計画兼実績報告書（様式第１号（別紙１））

２　添付書類（※添付した書類は、□にレでチェックしてください。）

　　□会社概要（概要がわかる会社案内、パンフレット等）

　　□旅費支給規定等

３　助成事業に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判で作成してください。

《拠点処理欄》

　　「副業・兼業人材マッチング」のサービス類型

　　　　□大企業連携型

　　　□エージェント型　　　　□プラットフォーム型

　　　□顧問型

様式第１号（別紙１）

助成事業の実施計画兼実績報告書

１　業務従事者（副業・兼業プロ人材）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | 　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 生年月日／年齢 | 昭和・平成　　　　年　　　月　　　日　／　　　　歳 |
| 現在の勤務先・職名 | （住所）（勤務先）（職名） |
| 職務経歴等 |  |
| 従事期間 | 　令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日（　　ケ月） |
| プロジェクト内容又は業務内容 |  |
| 福島県における業務場所（住所） |  |
| 福島県に移動して業務を行う回数及び交通費等（助成対象のみ） | ・１か月　　　　　回（業務期間中　　　　回）・１回当たりの往復交通費　　　　　　　　　　　　　　　円・宿泊した場合の１回当たりの宿泊費　　　　　　　　　　円 |

※当該人材が日本国外から県内へ移動する場合、又は1回の往復移動に伴う交通費（宿泊費は含めない）の実費負担が1万円未満の場合は助成対象外とする。なお、交通費は出発地（原則として自宅）から福島県内の最初の目的地（事業所等の所在場所等）までの往復交通費で、公共交通機関利用料及び自家用車の高速道路利用料として、合理的な経路及び経済的な利用料金であること。レンタカー及び自家用車の燃料代等に要する経費は対象外とする。

２　助成事業に係る収支予算　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支　　出 | 収　　入 |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 業務委託費（又は人件費） |  | 自己資金 |  |
| 交通費等（助成対象　のみ） |  | 自己資金 |  |
| 助成金 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

1. 支出と収入の合計は一致するものであること。
2. 助成金額は、助成対象経費の2分の1以内（50万円が助成限度額）で、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

３　交通費等の内訳（助成対象のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 計　　画 | 実　　　　績 |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 月 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 月 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |
| 旅行日 |  |
| 合　計 | 往復交通　　　　　回宿泊　　　　　　　回 | 合　計 | 往復交通費 | 円 |
| 宿泊費 | 円 |

（記入例）宿泊を伴う場合　旅行日　〇日～△日（□泊◇日）

様式第２号（第７条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

所在地

名　称

代表者

県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成金交付申請書兼実績報告書

　県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成金交付要綱第７条の規定による助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　助成対象経費及び助成金交付申請額

　　　助成事業に要した交通費等　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　助成金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は、□にレでチェックしてください。）

　　□助成事業の実施計画兼実績報告書（様式第１号（別紙１））

　　□誓約書（様式第３号）

　　□暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第４号）

　　□履歴事項全部証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□副業・兼業プロ人材の居住地を証する書類

　　□税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□労働保険料を支払ったことが確認できるもの（複写でも可）

　　□プロ人材の業務委託等に係る契約書の写し

　　□交通費等の計算書及び交通費等の支払い明細書の写し

　　□交通費等の支給された日の業務日報等の写し

　３　助成事業に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判で作成してください。

様式第３号（第７条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

誓約書

　県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

１　県外副業・兼業プロフェッショナル人材交通費等助成金交付要綱を誠実に遵守すること。

２　雇用保険適用事業所の事業者であること。

３　厚生労働省及び福島県が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから本助成金の交付申請を行う日の前日まで３年を経過していない事業者でないこと。

また、助成金の交付申請を行った日から助成金の交付までの間、不正受給をした事業者でないこと。

４　労働保険料を滞納している事業者でないこと。

５　交付申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

６　性風俗関連営業、接客を伴う飲食等営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

７　税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書において滞納していないことが確認できる事業者であること。

８　破産、清算、民事再生手続き若しくは会社更生手続き開始の申立てがなされていない事業者であること。

９　審査に必要な書類等を整備保管し、国や県並びにセンターが行う検査に協力すること。

様式第４号（第７条関係）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められる関係を有すること。

 (3)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

 (4)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

 (5)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

 (6)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴センターの信用を毀損し、または貴センターの業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は貴センターから請求があり次第、貴センターに対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名